

太田臨時議員提出資料

平成27年5月19日(火)

- ◆ 社会資本については、4つの危機に直面
 - ① 激甚化する気象災害、切迫する巨大地震
 - ② 加速するインフラ老朽化
 - ③ 人口減少による地方の疲弊
 - ④ 激化する国際競争

- ◆ これらの危機に対応して、「防災・減災、老朽化対策、メンテナンス、耐震化」を推進するとともに、経済成長という観点からは、ストック効果のあるものに「選択と集中」を徹底

- ◆ 社会資本は、ストックとして、中長期にわたり経済成長を支えるなどの効果を発揮するというのが本来の考え方。

- ◆ 社会資本のストック効果を重視し、「安全」と「成長」に重点化を図りつつ、アベノミクス第3の矢「民間投資を喚起する成長戦略」を支える。

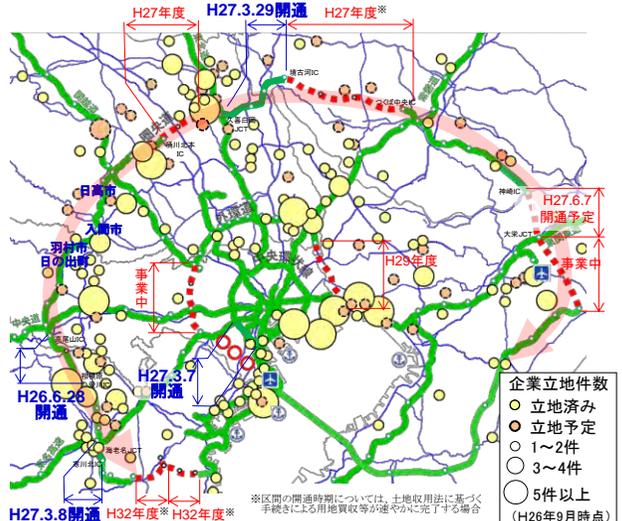
※これらを基本方針として、次期社会資本整備重点計画に反映

「ストック効果を重視した社会資本整備」

- ◆ 最近、社会資本のストック効果が広く実感されている。
 - ① 圏央道の整備に伴う効率的な物流ネットワーク強化による、工場、物流施設の立地促進 (左下図参照)
 - ② 北陸新幹線の金沢開業による、観光などの交流人口増大や金沢駅周辺の地価上昇 (中央図参照)
 - ③ 首都圏外郭放水路の整備による、災害リスクの減少に伴う物流倉庫やショッピングセンターなどの立地促進 (右下図参照)
- ◆ 今後、このような社会資本整備への重点化が、日本経済の再生を図っていく上できわめて重要。

【圏央道】

圏央道の整備進展により、多数の物流施設等が立地

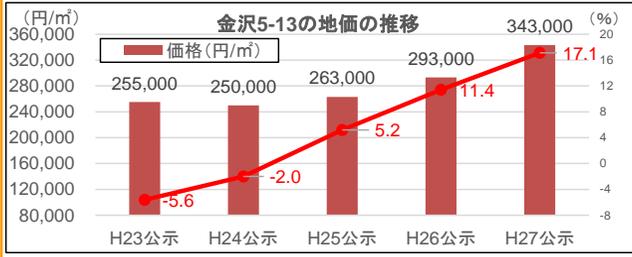


【北陸新幹線】

北陸新幹線の整備により、移動時間の短縮効果 (東京・金沢間: 3時間47分→2時間28分) が発生し、交流人口が増大



金沢駅西口の地価の上昇率が全国の商業地で一位 (+17%)



【首都圏外郭放水路】

春日部市は部分通水後企業誘致を推進 → 28件の企業が新たに進出

首都圏外郭放水路整備前 (H12年)

首都圏外郭放水路整備後 (H26年)

【進出企業の事例】
 (株)玉俊工業所 <流通>

首都圏外郭放水路整備後に立地した物流倉庫、ショッピングセンター等

- ◆ ストック効果を重視した社会資本整備を進めて行くにあたって、財政健全化との両立の必要性を十分認識しつつ、以下の3点を留意。
 - ①羽田空港の飛行経路の見直しによる発着枠拡大など、**既存施設の最大限の活用、ソフト施策の徹底**(左下図参照)
 - ②首都高速中央環状線の大井JCT・大橋JCT間開通による都心の渋滞半減など、**選択と集中により、ストック効果を重視した真に必要な事業への重点化**(右下図参照)
 - ③民間事業活動の把握等、**民間事業者との連携強化**

【羽田空港の発着枠拡大】

■ 飛行経路の見直しなど既存インフラを賢く使うことにより年間約4万回の発着枠拡大※

⇒ 昼間時間帯国際線便数 約80便/日→最大133便/日(1.7倍)

現行飛行経路【南風時】

新飛行経路案【南風時】

○南風運用の割合 運用全体の約40% (年間平均)

○南風時新経路の運用時間 15:00~19:00 (切替時間1時間を含む)

(離陸・着陸合計: 80回/時) (離陸・着陸合計: 90回/時)

※飛行経路の見直し等の具体化を目指し、関係自治体等と協議を進めているところ。

【首都高速中央環状線の全線開通】

■ 首都高速中央環状線約47kmが全線開通 (2015年3月に大井JCT・大橋JCT間約9.4kmが開通)

- ・都心環状線の**交通量は約5%減少**
- ・中央環状線内側の**渋滞は約5割減少**

開通前

開通後

中央環状品川線(約9.4km) 2015年3月開通

企業からの声 (4月29日付日本経済新聞より)

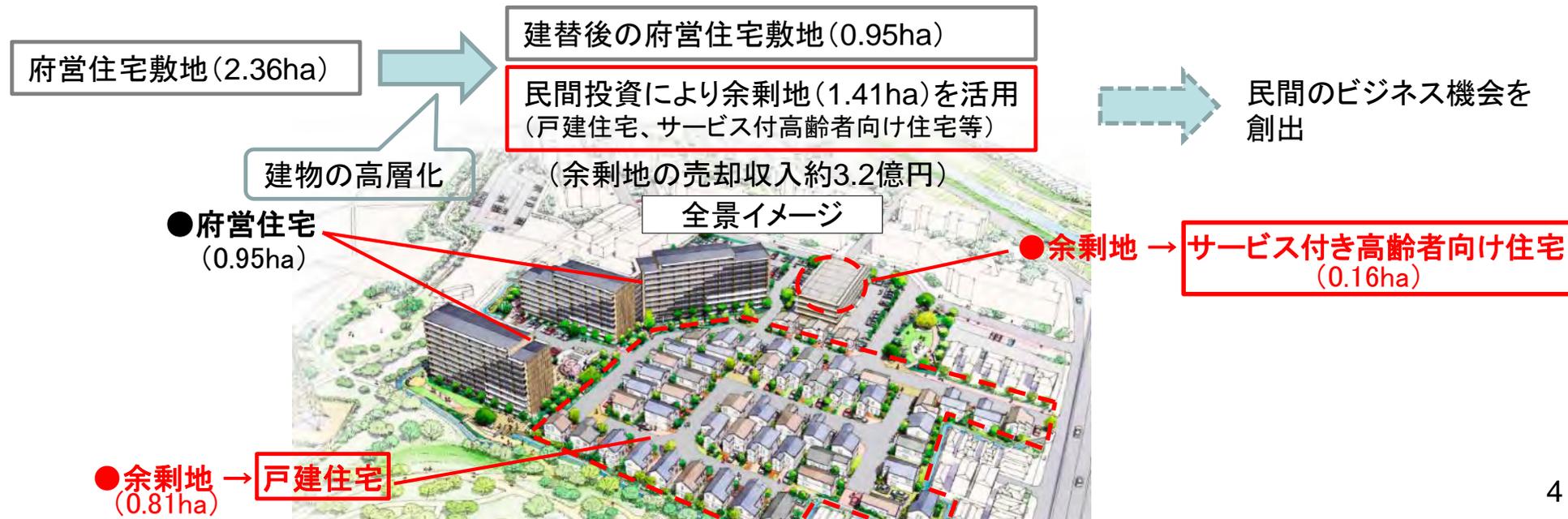
運転手の勤務時間の改善にもつながっている。(清水運輸【運輸】)

輸送時間の見通しを立てやすくなった。(ヨコレイ【冷蔵倉庫】)

- ◆人口減少下にあつては、道路や空港等、生産性を向上させるための社会資本整備のストック効果最大化に加え、公営住宅や下水道などの**公共施設について、地域のニーズを踏まえつつ集約・再編等**を行う必要がある。
- ◆ その際、地域包括ケアと連動した福祉拠点の形成など「**コンパクト+ネットワーク**」を基本理念とする地域づくりを推進。
- ◆ 集約・再編にあたっては、**PPP／PFIの活用**を積極的に推進。また、集約化等に伴う余剰地の活用、公共施設の上部空間の活用等により、**民間のビジネス機会を創出**。(資本のリサイクル)

公営住宅建替えにおける余剰地活用(資本のリサイクル)の事例

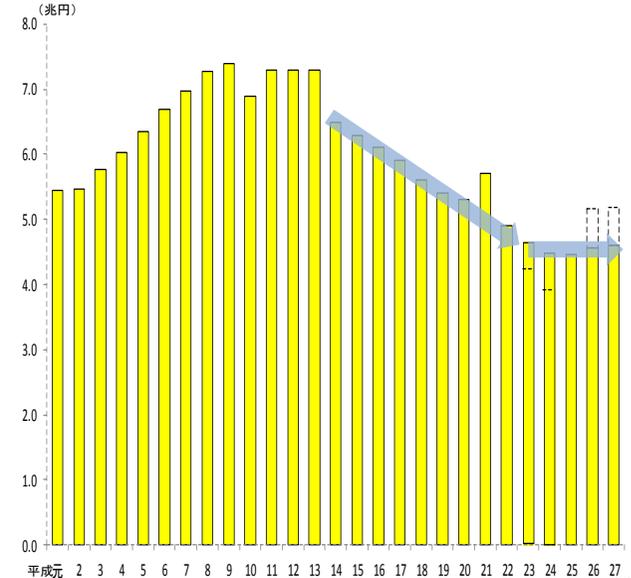
<大阪府営枚方田ノ口住宅建替え事業>



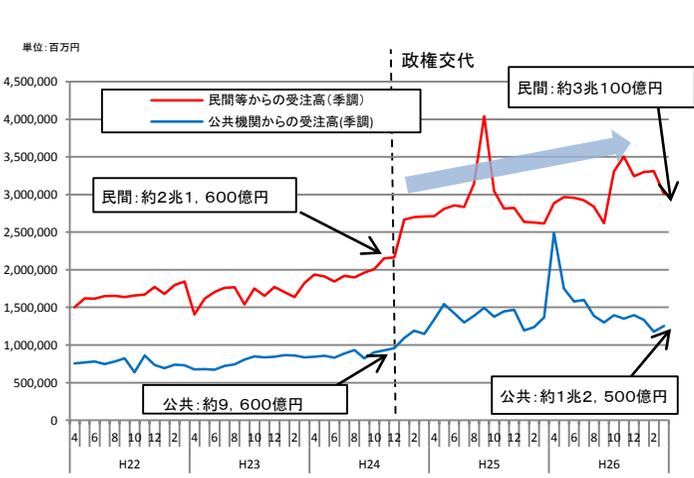
※UR団地の再編等と組み合わせた余剰地活用を通じて、民間のビジネス機会のさらなる拡大を推進。

- ◆ 市場規模の急激な増減は、不適格業者の参入、ダンピングの多発、人材の離職、資機材の処分を招く。
- ◆ ここ最近の安定的な公共投資等の推移に対応して、現場の担い手の技能人材は戻りつつある(H22年比10万人増加)
- ◆ 2020年以降も見据え、社会資本により、持続的な経済成長を支えることが重要。そのためには、**公共投資と民間建設投資を合算するフロー重視の考え方ではなく、社会資本のストック効果に着目した戦略を持つべき。**
民間建設投資は9割が建築、公共投資は8割が土木で、担い手も市場も異なる。(クラウドニングアウトは起きていない)。
- ◆ 担い手を確保しつつ、持続的な経済成長を支えるためには、**ストック効果を重視しながら、経済規模に見合う公共投資を安定的・持続的に確保することが不可欠。**

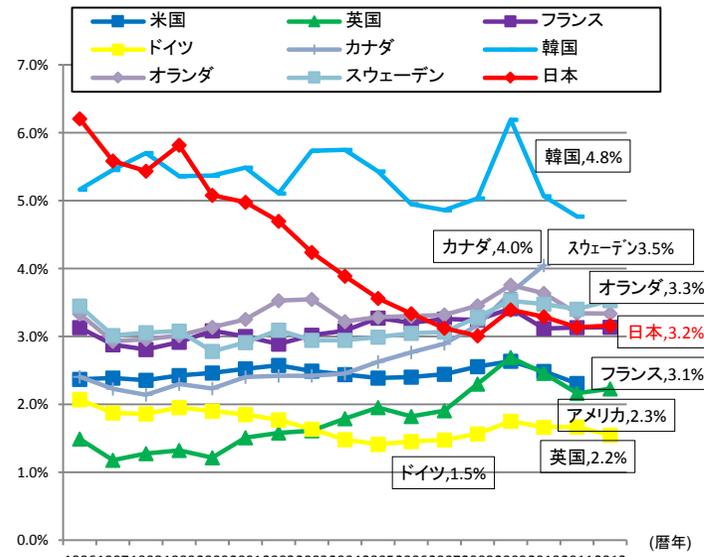
国土交通省関係公共事業関係費(当初予算)の推移



建設工事の受注高の推移 (建設工事受注動態統計(季節変動調整済))



主要先進国の公共投資比率 (一般政府lg/GDP)の推移



※1 平成21年度当初予算については、特別会計に導入されていた地方道路整備臨時交付金相当額が一般会計計上に変更されたことによる影響額を含む。
 ※2 平成23・24年度予算については地球自主導交付金の影響を含む。
 ※3 平成25年度予算については、東日本大震災復興特別会計への繰入れを含まない。
 ※4 平成26年度予算については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含まない。
 ※5 平成27年度予算については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い一般会計に計上することとなった直轄負担金を含まない。

※出所: 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」(総合政策局政策課にて季節調整済み)時系列データ
 ※平成25年度9月は、消費税の引き上げに際しての経過措置(25年9月末まで)を前にして住宅をはじめとする建築物が駆け込みなどの影響もあり、民間等からの受注が増大している。
 ※平成26年4月は、東京外環道(都内区間)の受注という特殊要因により公共機関からの受注が特異な数値を示している。

※ 2005年の英国については、英国原子燃料会社(BNFL)の資産・債務の中央政府への承継(15,600百万ポンドの影響を除く。
 (資料) 日本以外の国については、OECD Stat.Extracts「National Accounts」、日本については、内閣府「2012年度国民経済計算(2005年基準・93SNA)」(確報)より国土交通省作成。

新たな国土形成計画について

- ◆昨年7月に策定した「**国土のグランドデザイン2050**」は、2050年という長期を見据えた国土づくりの基本となるビジョン。現在策定中の**新たな国土形成計画**は、その実現に向けた**今後10年間の国土形成の具体的な取組み**を直線距離で進めるための重要な計画。
- ◆この10年間は、東京オリンピック・パラリンピックまでの5年間のみならず、それ以降の5年間も含む、日本の将来を左右する極めて大切な「**日本の命運を決する10年**」。
- ◆現在、**全国計画**と地方ブロック毎の地域戦略を示す**広域地方計画**を、幅広く御意見を伺いながら練り上げているところ。全国計画は本年夏頃に閣議決定予定。
- ◆目指すべき国土の基本構想として、「**コンパクト+ネットワーク**」の考え方の下に、それぞれの地域が個性を磨き、異なる個性を持つ各地域が連携することにより、新たな価値を生み出す「**対流促進型国土**」の形成を目指す。これは、**地方創生**の取組に当たっても基本となるもの。

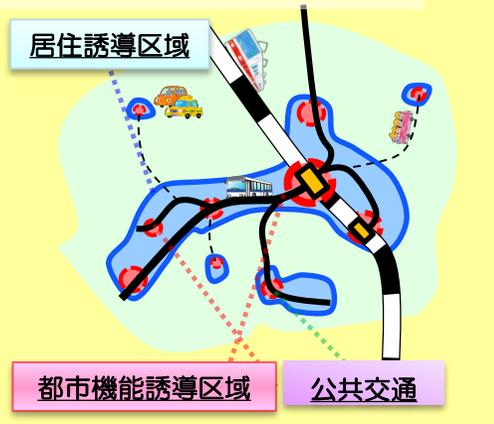
地域構造の将来像

- ・「コンパクト+ネットワーク」の考え方を基礎に地域構造を構築
- ・各地域が知恵を絞って**自らの将来像を構造的に考える**ことが重要

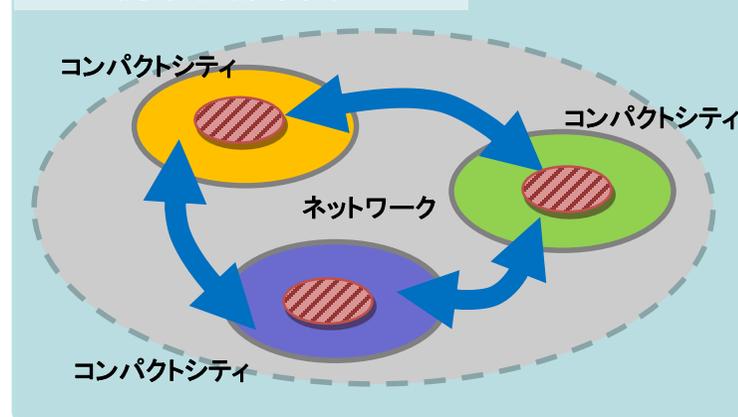
○小さな拠点の形成



○コンパクトシティの形成



○連携中枢都市圏の形成



○世界最大のスーパー・メガリージョンの形成:リニア中央新幹線による三大都市圏の連携の強化